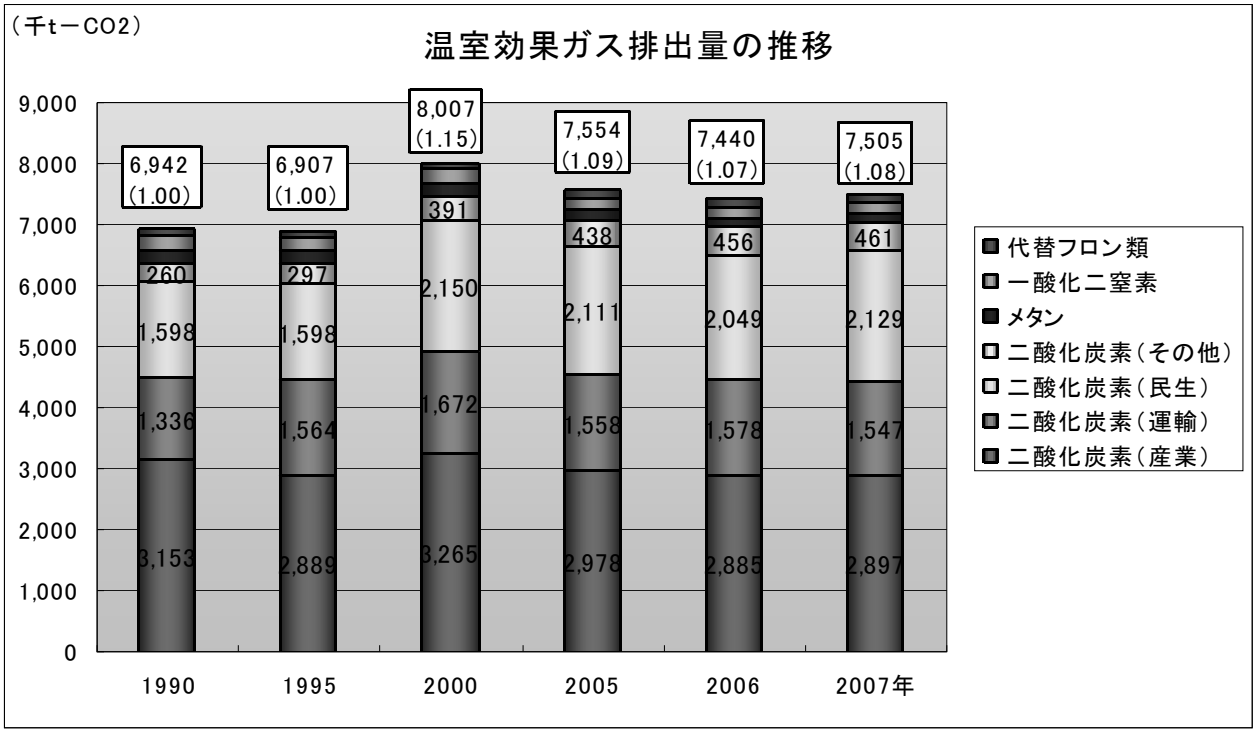
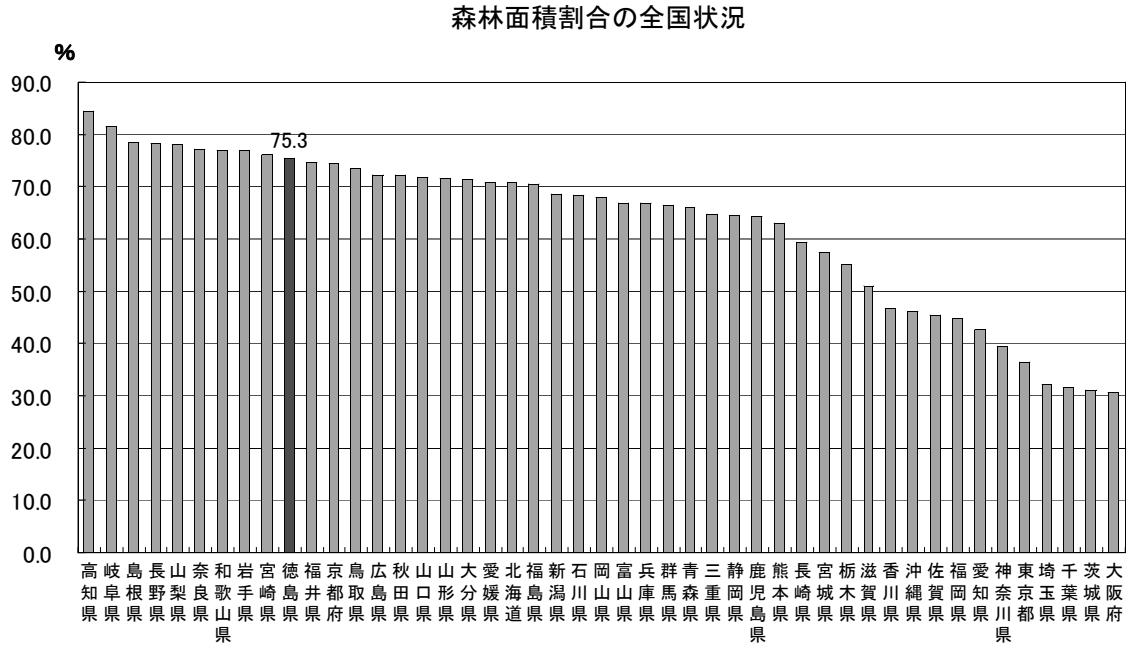


（資料：県環境首都課「温室効果ガス排出状況」）



（資料：林野庁「森林資源現況調査」）

第３　交流の活発化

交通輸送手段や情報通信技術の発達によって、人や物、情報などが国内のみならず世界中を活発に行き交い、異なる国や地域がこれまで以上に緊密に、短時間で結びつくようになっています。過疎化や高齢化の進行に伴い地域の活力の向上が課題となっていますが、本県には、美しい景観や温暖な気候など、心をいやしてくれる自然が豊富にあり、また、「お接待のこころ」に代表される「こころの豊かさ」に満ちあふれています。

交流新時代における「四国と近畿の結節点」であるという本県の地理的優位性を活かし、発展に繋げていくため、交流の拠点となる利便性の高い交通体系の整備や、道路・鉄道に続く第三の社会資本といわれているＩＣＴをすべての県民が十分に活用できる環境づくりをさらに進めていく必要があります。

また、本県ならではの優れた地域文化を保存し、次の世代に継承することはもとより、観光やまちづくり等の取組とも連携し、交流人口の拡大を図るなど、地域活性化を一層推進することが求められています。

１　交通基盤

四国内の高規格幹線道路網（四国８の字ネットワーク）については、四国横断自動車道の阿南～鳴門間のうち徳島ＩＣ～鳴門ＪＣＴ（仮称）間では、全ての用地取得が完了し、平成２６年度の完成供用に向けて、全線にわたり本格的に工事が展開されているところであり、徳島東ＩＣ（仮称）～徳島ＪＣＴ（仮称）間、さらには阿南ＩＣ（仮称）～徳島東ＩＣ（仮称）間では、早期整備に向け関係機関と連携協力し、事業を進めています。

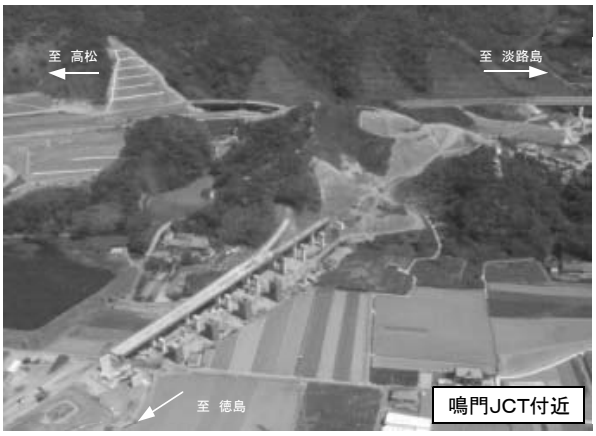
阿南安芸自動車道の一部である一般国道５５号日和佐道路については、平成２３年の全線供用に向け整備促進を図るとともに、桑野道路、福井道路についても都市計画手続きを終え、うち桑野道路については平成２３年度に新規事業化されたところであり、引き続き福井道路の早期事業化、さらには海部道路の調査を促進する必要があります。また、一般国道３２号猪ノ鼻道路については、早期供用に向け、整備を進めています。

徳島市内とその周辺部の交通渋滞や沿道環境などの道路交通問題の解消を図り、一般道路相互及び高規格幹線道路等との連携を強化して、効率的な市街地の形成並びに都市の健全な発展を図るために放射・環状道路などの整備を重点的に進めています。

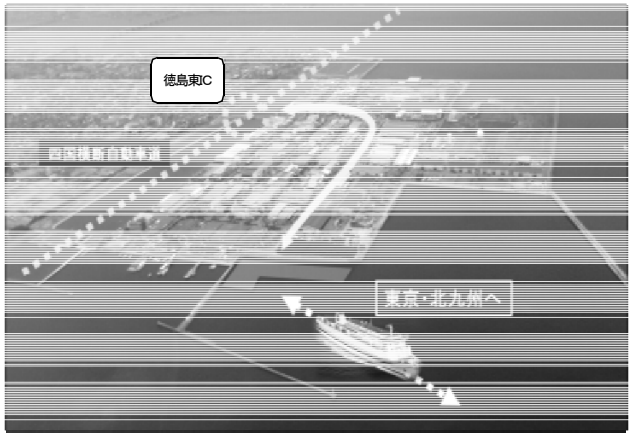
海路と高速道路の結節点であり地域経済の活性化を担う流通拠点である、徳島小松島港については、四国横断自動車道と長距離フェリーなど大型船舶の輸送手段を組み合わせた円滑かつ迅速な輸送体系の確立や、切迫する大規模地震の発生に備えた緊急物資等の海上輸送能力の強化を図るため、耐震強化岸壁やふ頭用地等の整備を進めています。また、四国横断自動車道等の交通機能用地、緑地や小型船だまり等を整備し、調和のとれた港湾空間の創出を目指しマリンピア沖洲第二期事業の進捗を図っています。

本県の新しい空の玄関として、２，５００メートルの滑走路へ拡張整備された「徳島阿波おどり空港」が供用開始されるとともに、ダブルトラック化が実現し、利用者の利便性と安全性が飛躍的に向上しました。国際定期チャーター便の就航など、国内外との交流拡大が期待されており、空港の活性化を図る取組をさらに推進することにより、県内経済の発展につなげることが必要です。

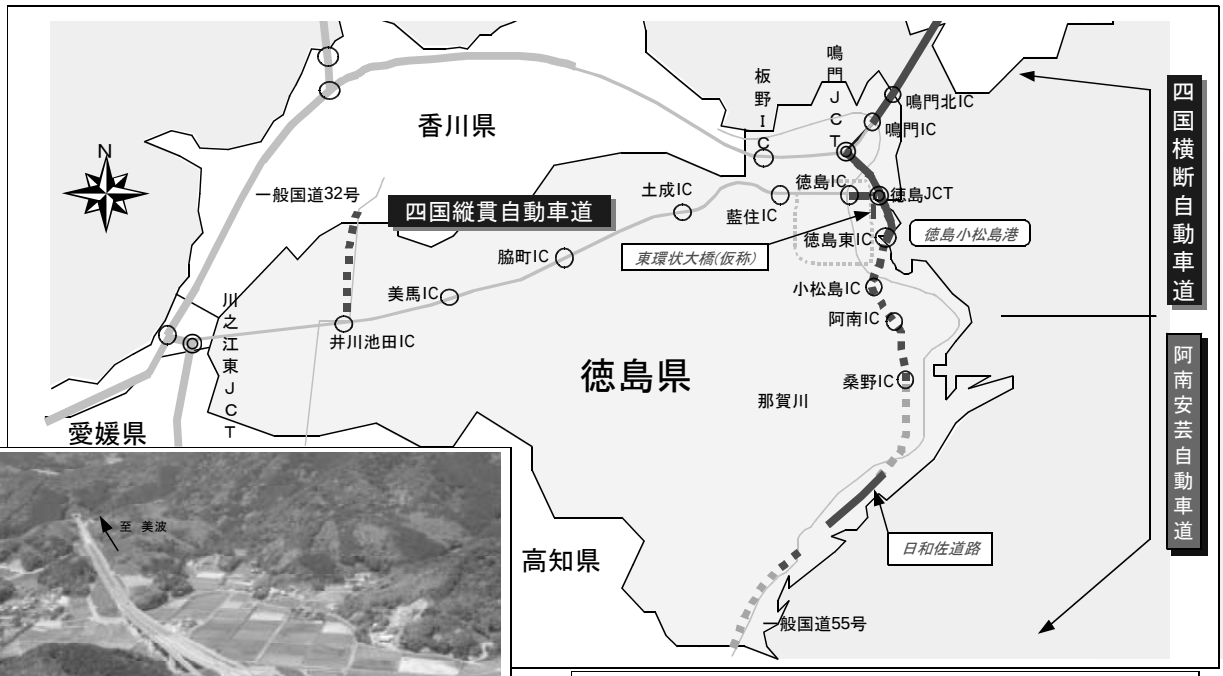
２０２０年頃までに整備が見込まれる主な交通基盤



四国横断自動車道（徳島IC～鳴門JCT）H26完成予定



徳島小松島港沖洲(外)地区 耐震強化岸壁（水深8.5m）H25完成予定



阿南安芸自動車道 日和佐道路H23全線完成予定

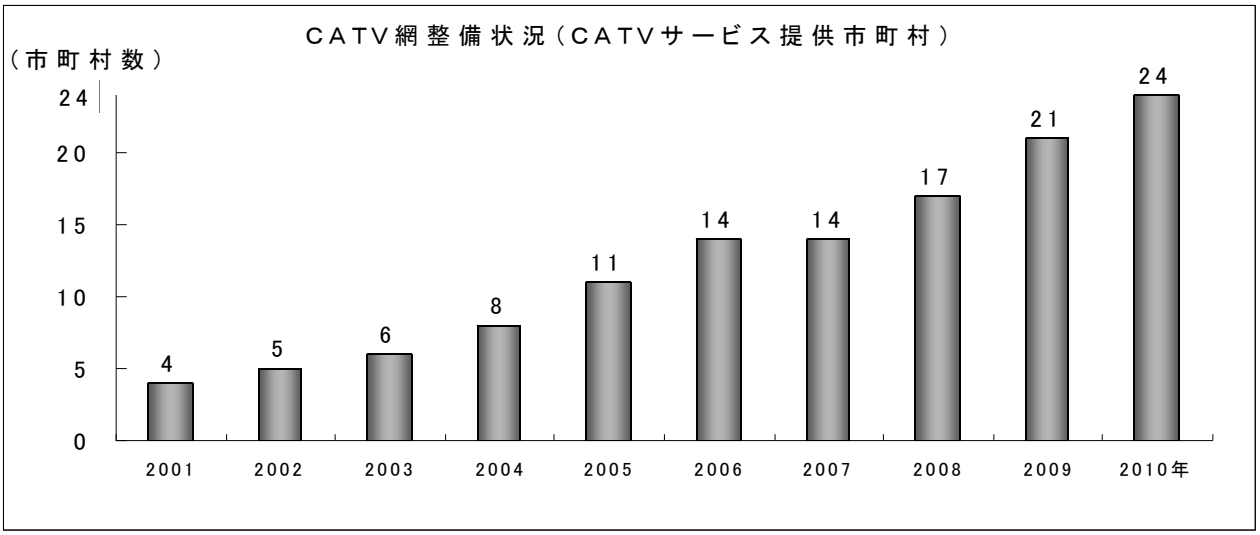
東環状大橋(仮称)H24春完成予定

H22.4.8 徳島阿波おどり空港 開港

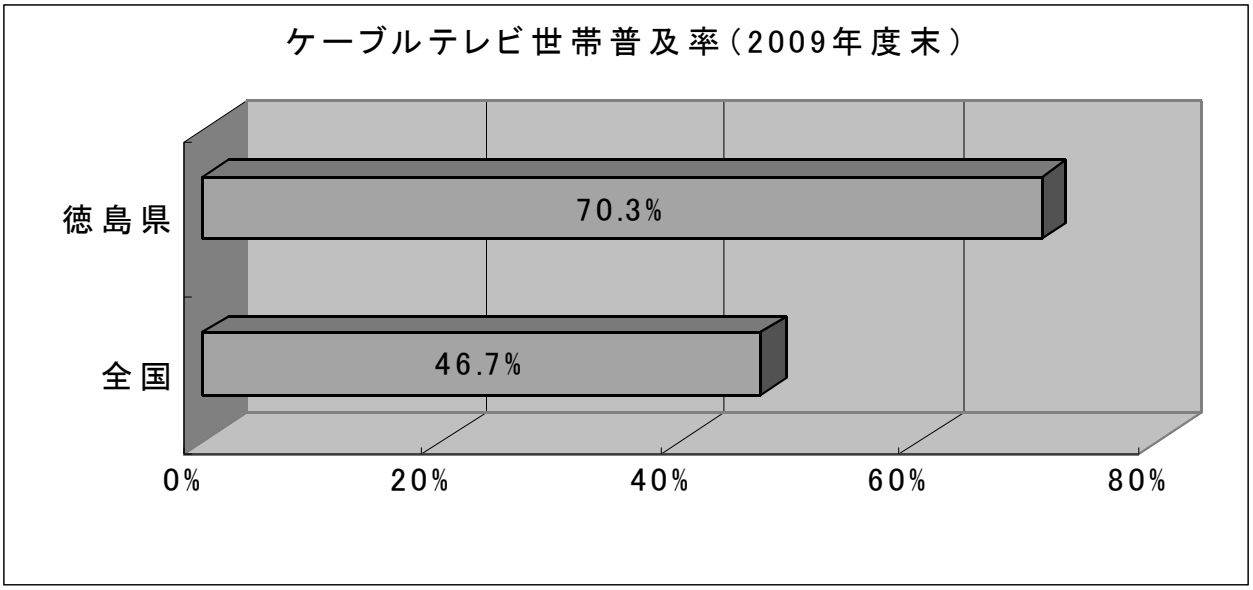
２　情報化

情報通信技術の飛躍的発展によって、時間や距離の制約は克服され、自由に国内外の情報にアクセスし、コミュニケーションをとることが可能になり、インターネットや携帯電話の普及によって、いつでも、どこでも、誰でも、様々な情報ネットワークの恩恵を受けることができるというユビキタスネットワーク社会への移行が進んでいます。

本県では、「全県ＣＡＴＶ網構想」を推進することにより、県下全域に光ファイバー網が張り巡らされ、大容量コンテンツの受送信を可能とするＦＴＴＨサービスをほぼ全ての県民が享受できる環境が整備されました。今後は、県民がこの充実した情報通信環境の恩恵を十分に実感できるとともに、全国有数の優れたブロードバンド環境を有する優位性を活かし、デジタルコンテンツ関連産業を集積するなど、情報通信環境の効果的な活用促進が求められています。



（資料：県地域情報課）



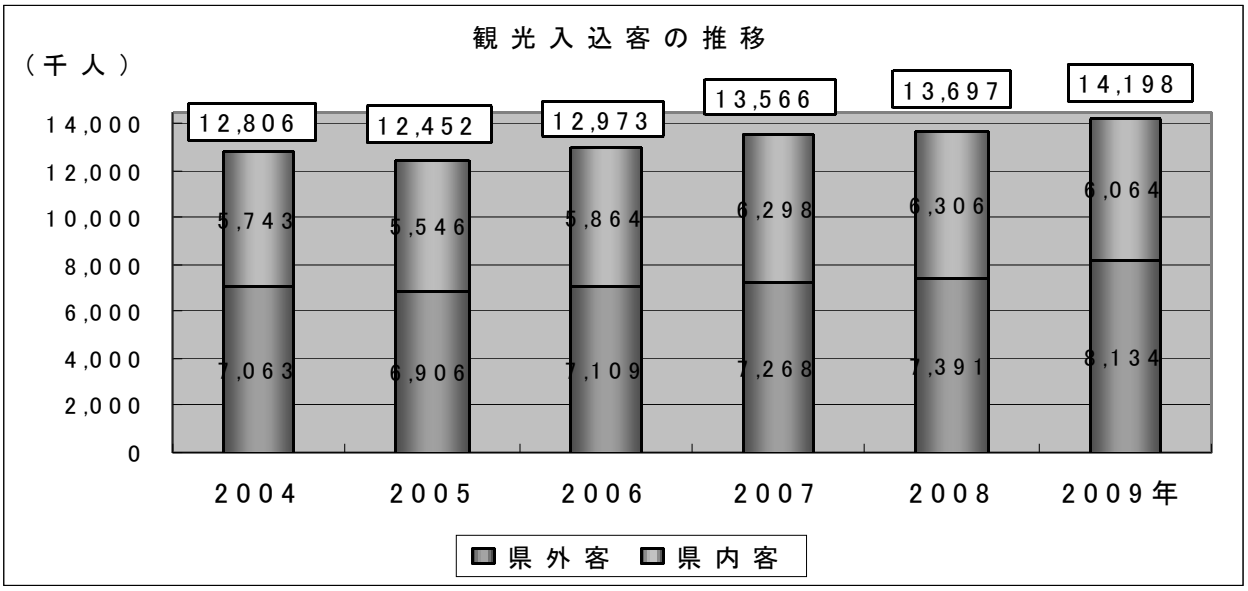
（資料：四国総合通信局）

３　観光

我が国は、輸送手段や交通手段の発達と高速化により、国内外の移動時間が短縮され、都市と地方の交流が活発になるとともに、中国をはじめとするアジア諸国の経済発展に伴い、外国人観光客が大幅に増加中であり、その誘客に関して国内外の地域間競争が激しくなっています。

本県は、鳴門の渦潮、県南の海、剣山、吉野川など、心いやされる豊かな自然、世界に誇りうる阿波おどりや阿波人形浄瑠璃、阿波藍などの伝統文化や産業の伝承、うだつの町並み、祖谷のかずら橋といった歴史的・文化的遺産、さらには豊富で新鮮な農林水産物など、魅力あふれる地域資源を有しています。

平成２１年（２００９年）に県内の観光地を訪れた人数（入込客数）は、１，４２０万人で前年と比較して５０万人増加し、そのうち県外客数は、８１３万人で５７％を占め、前年度より７４万人増加していますが、今後とも、中国・湖南省との定期チャーター便の就航や関西広域連合による広域観光ルートの設定により、中国をはじめ海外からの誘客を図るとともに、豊かな自然や新鮮で安全・安心な地元食材、ありのままの農産漁村での生活といった本物の体験を活かした「体験型観光」や「医療観光」、「教育旅行」等の充実により、国内外からの交流人口の増大を図る必要があります。



（資料：県観光企画課「観光調査報告書」）

４　文化・芸術、スポーツ

本県には、阿波おどりや阿波人形浄瑠璃など全国的に有名な伝統芸能をはじめ、県内各地の年中行事や郷土食、景観、四国遍路やお接待の心など、徳島の気候や風土、地理的条件、歴史などを背景に、私たちの先人が時間をかけて育み、 熟成させてきた個性豊かな文化が多数残されています。

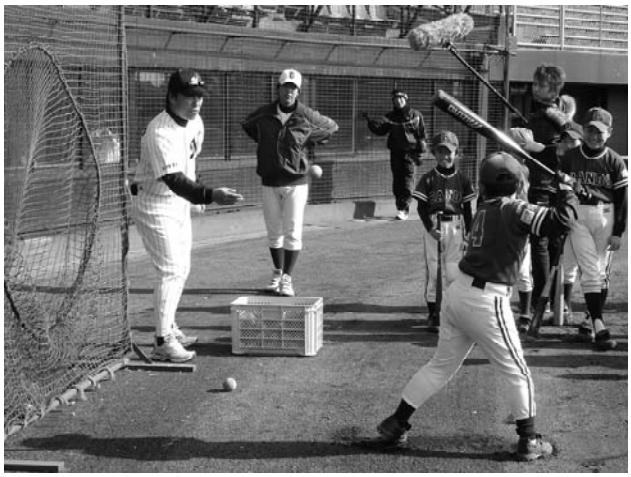
芸術文化に触れることを通じ、豊かな感性を尊重するとともに、私たちが受け継いできた貴重な財産である阿波の文化を自らのものとして再認識し尊重した上で、次の世代へと引き継いでいくことが重要です。

また、地域・世代・ジャンル等を越えた様々な文化交流やコラボレーションを促進することで、県内の文化活動をさらに活発化させ、徳島ならではの文化の創造を図るとともに、本県の

魅力や特色を内外に向けて発信し、イメージの向上を図ることも必要です。

　さらに、本県は「徳島ヴォルティス」や「徳島インディゴソックス」といったプロスポーツチームを有しており、あらゆる世代がレベルの高い競技に身近に触れることができる環境にあり、スポーツを通じたプロ選手と県民との交流なども行われています。

　子どもから高齢者まで、誰もが気軽に日常生活の中でスポーツに親しみ、楽しめる文化を育むとともに、県民一人ひとりが、それぞれの興味や関心、年齢、目的、体力に応じてスポーツに親しむことができる環境を整備することにより、スポーツを通じた県民の健康づくりを進めることが必要です。



第４　産業の変化

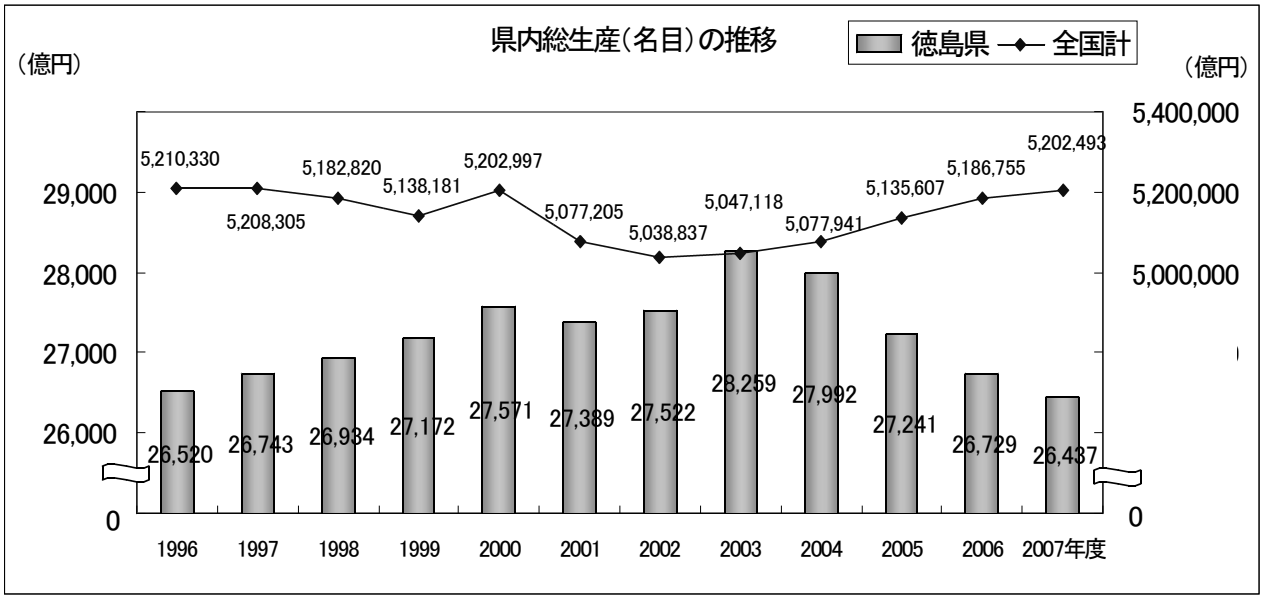
現在、我が国は、「百年に一度の経済危機」の中にあり、加えて、少子高齢化、人口減少、エネルギー・環境問題、グローバル化の進展など、多くの課題が山積しています。こうした中、本県は、切れ目のない経済雇用対策に取り組むとともに、将来の経済成長に向けた施策を展開していますが、こうした取組を着実に進めるとともに、国内外の競争に打ち勝つため、さらに充実・強化を図っていくことが必要です。

１　産業構造

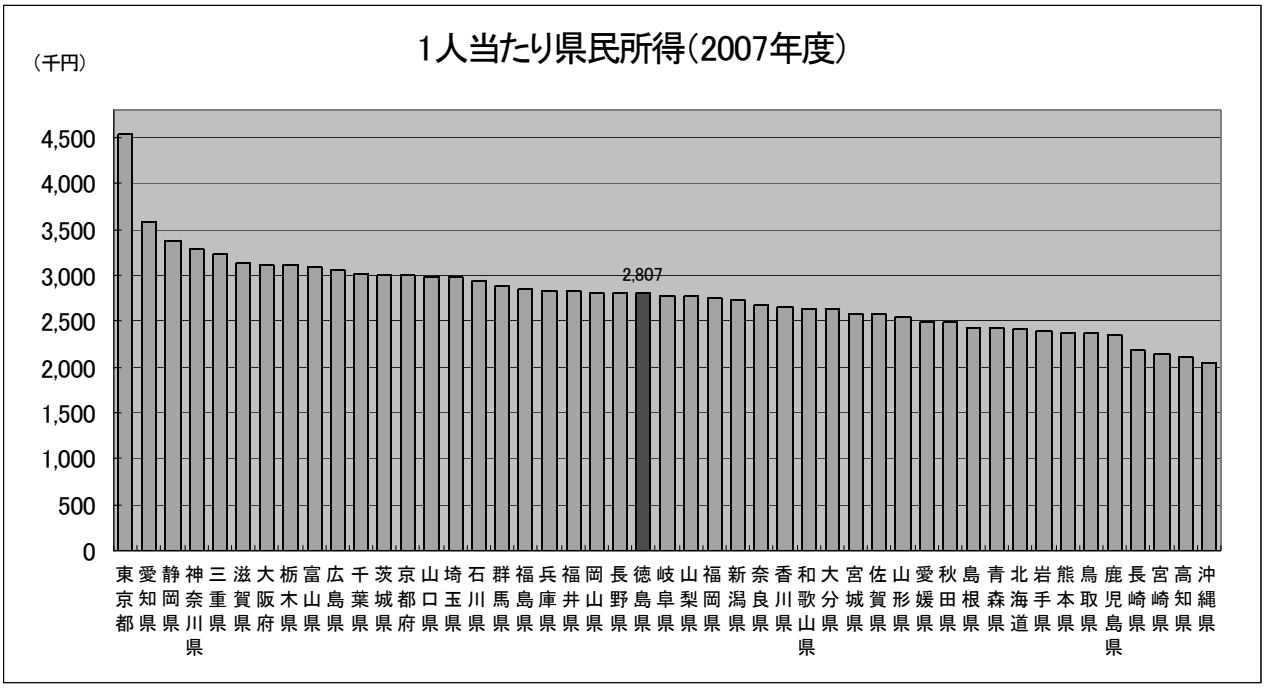
本県の平成２０年（２００８年）度の県内総生産（名目）は２兆６，５４０億円と全国低位の水準にあるものの、県民の平均的な所得水準である１人当たり県民所得については、全国中位に位置しています。

県内総生産を産業３部門別にみると、平成２０年（２００８年）度で、第１次産業は６１６億円（２．３％）、第２次産業は７，５９６億円（２８．６％）、第３次産業は１兆９，５９８億円（７８．３％）となっています。

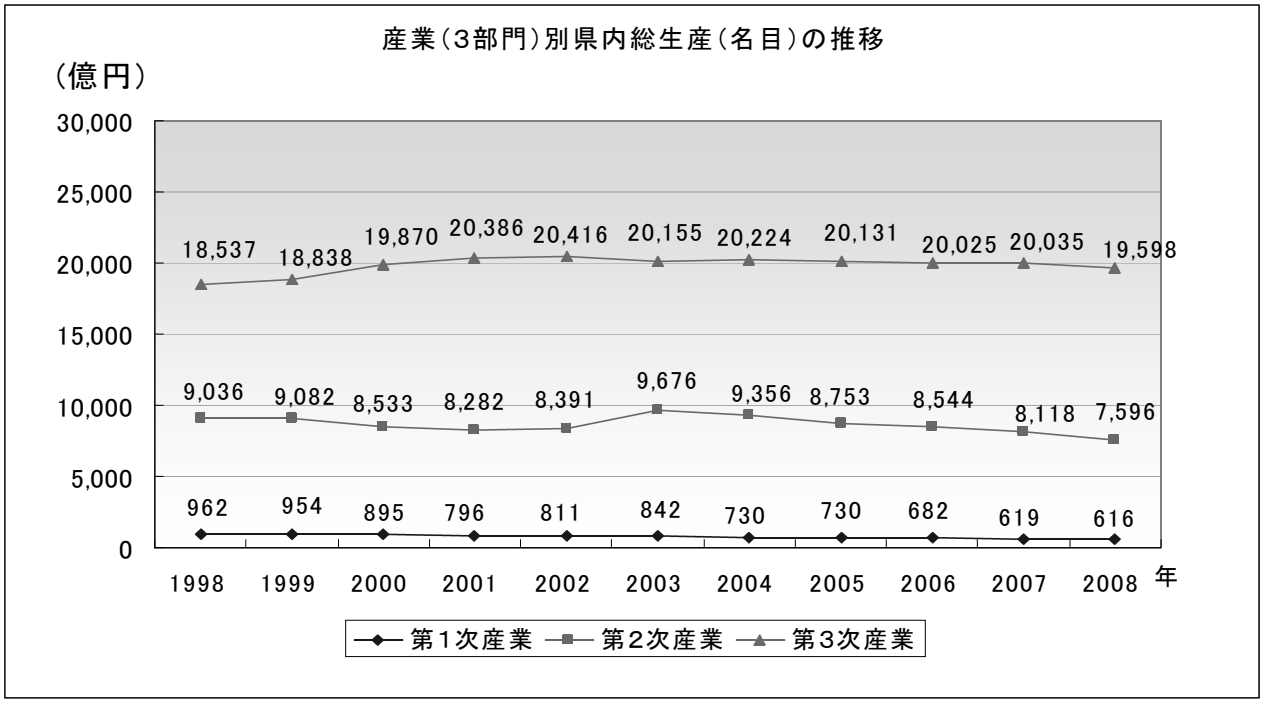
また、就業者数については、平成１７年（２００５年）で第１次産業は３６，４７５人（９．８％）、第２次産業は９５，２１１人（２５．５％）、第３次産業は２３５，２０９人（６２．９％）となっており、第１次産業の就業者数の減少は著しく、昭和５５年（１９８０年）に比べると５３．５％減少しています。一方で、第３次産業の就業者数は着実に増加しており、第２次産業の就業者数は昭和５５年以降増減を繰り返しながら、平成１２年以降は減少傾向にあります。



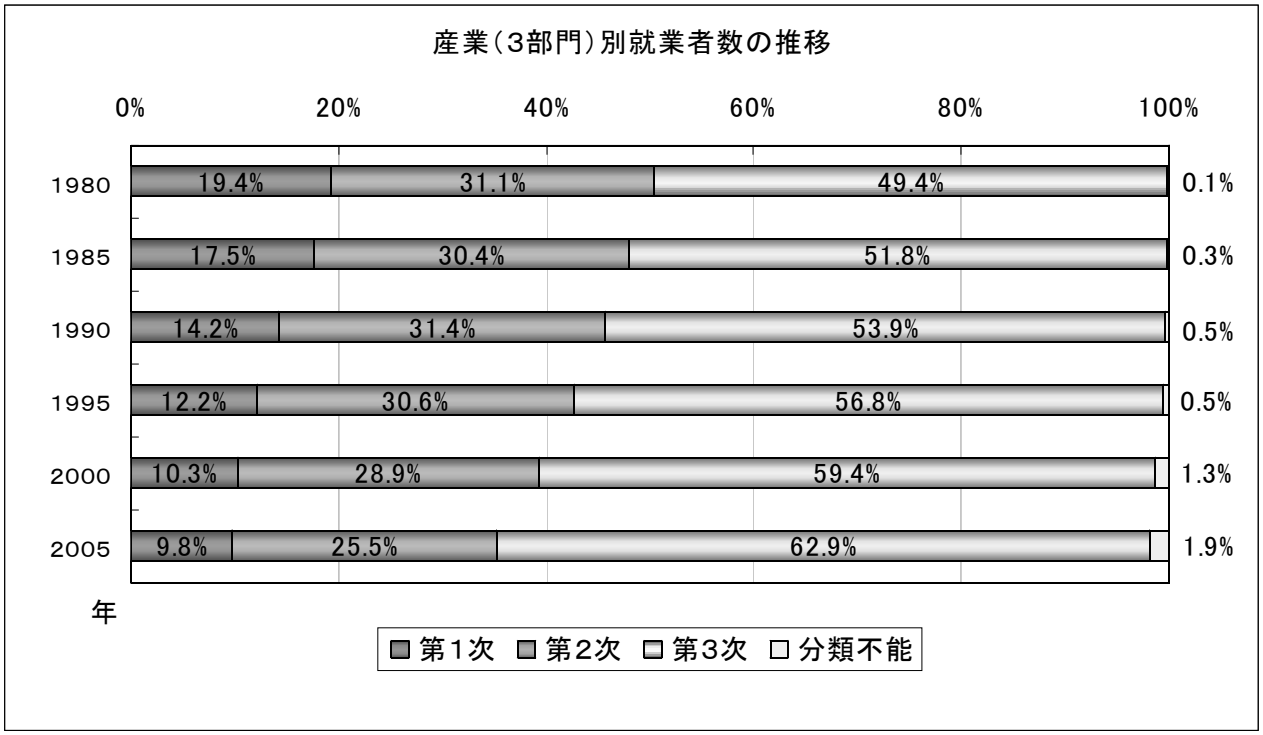
（資料：内閣府「県民経済計算」）



（資料：内閣府「県民経済計算」）



（資料：県統計調査課「県民経済計算年報」）



（資料：総務省「国勢調査」）

２　農林水産業

本県の農林水産業は、恵まれた自然環境や京阪神地域に近いという地理的特性を活かし、数々の「とくしまブランド」を生みだしています。

本県の農林業産出額及び漁業生産額の合計は、平成２１年（２００９年）で１，２３１億円（全国３１位）であり、主な農林水産物の出荷量については、春夏にんじん（全国１位）、れんこん（全国２位）、すだち（全国１位）などの野菜・果樹をはじめ、ブロイラー（全国６位）、地鶏等(全国１位)、生しいたけ(全国１位)、養殖ワカメ（全国３位）、洋ラン類（全国１位）など多様な農林水産物が全国上位となっています。

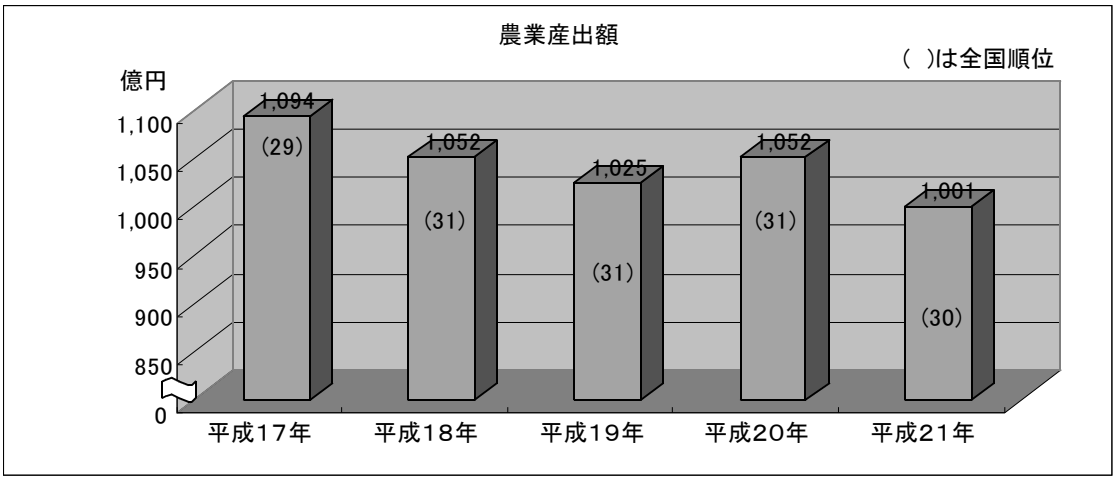
また、平成２１年（２００９年）の大阪中央卸売市場における本県産の青果物の販売額は、１５１億円で、北海道に次いで第２位となっており、かんしょ、れんこん、生しいたけなど、多くの本県特産品が市場占有率第１位となっています。水産物でも、ハモ、アワビが市場占有率第１位となっており、本県は関西の重要な生鮮食料供給地となっています。

一方、農山漁村地域の過疎化、高齢化や後継者不足、耕作放棄地の増加など、農林水産業を取り巻く環境は厳しさを増しています。

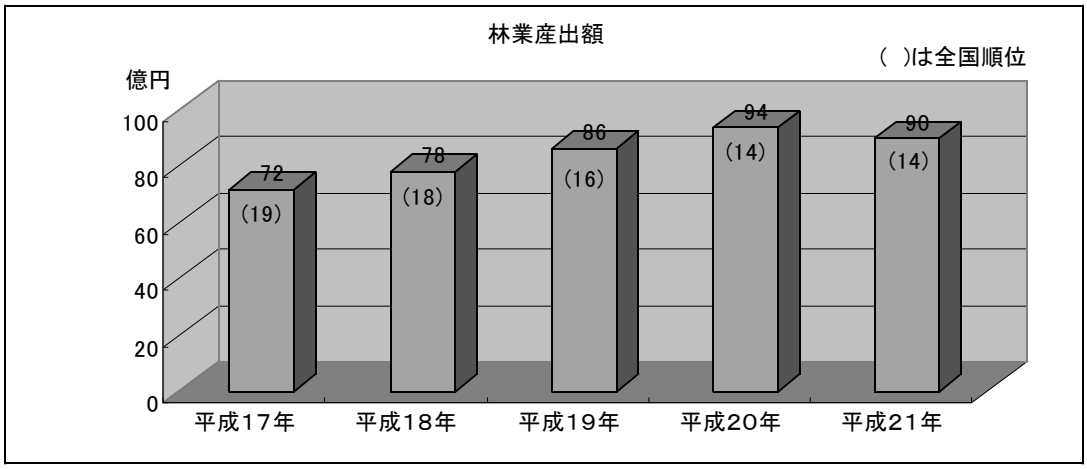
このため、多様な担い手の育成や耕作放棄地の発生防止、有効活用等を図ることはもちろん、安全・安心な食料の安定供給と、地域経済を支える基幹産業として発展させるため、「関西の台所」としての地位をさらに強固なものにするとともに、急速に発展するアジア諸国を中心とした海外市場をもターゲットとし、国内外の「消費・流通・生産スタイル」の変化を的確に捉え、生産者の所得向上につながる「攻めの戦略」を展開することにより、農林水産業を「成長産業」へ飛躍させる必要があります。

森林資源は、人工林を中心に、この４０年間で約３倍にまで増加しています。特に、スギ人工林は、今後５年間で樹齢５０年生以上が５０％を超える見込みとなっています。また、本県は、古くから製材業や木工・家具製造業が発達し、「プレカット工場」をはじめ、「スギ合板工場」や「スギＭＤＦ（中質繊維板）工場」など、多様な加工体制を有しています。

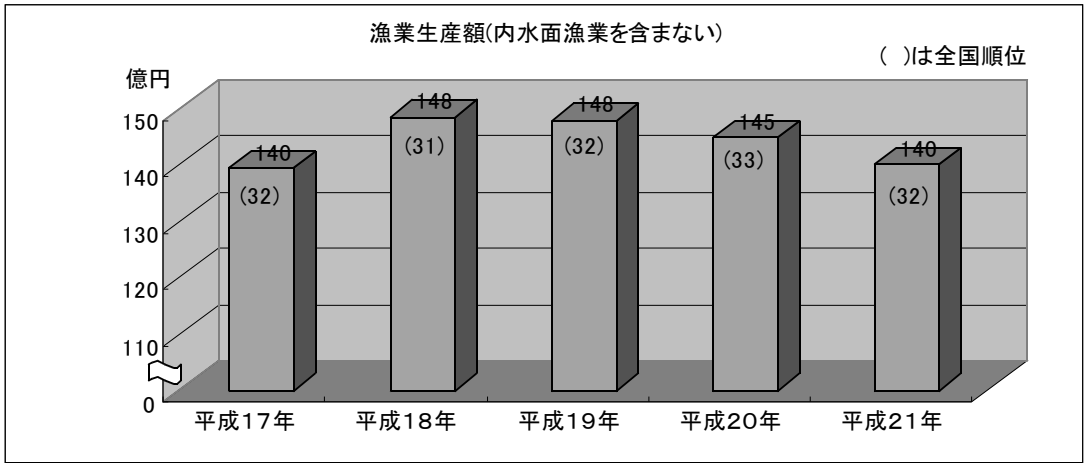
素材生産量は増加傾向にありますが、高まる国産材の需要に対応するためには、さらなる県産素材の供給強化が求められています。このため、製材、合板工場における県産材使用の拡大、製品出荷の６割を占める県外での競争力強化が求められており、木材の効率的な生産・加工・流通の実現に向け、川上と川下が一体となった取組を総合的に推進することが重要となっています。



（資料：農林水産省）



（資料：農林水産省）



（資料：農林水産省）

大阪中央卸売市場での県産青果物の位置（２００９年）

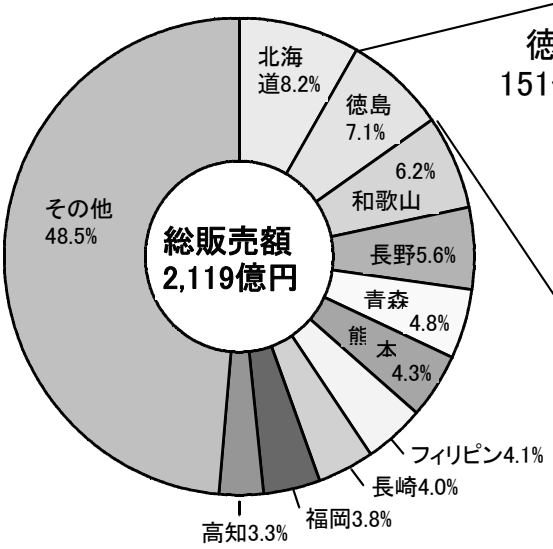
（資料：大阪流通情報協会「大阪中央卸売市場青果物流年報」）

主な農林水産物の出荷量

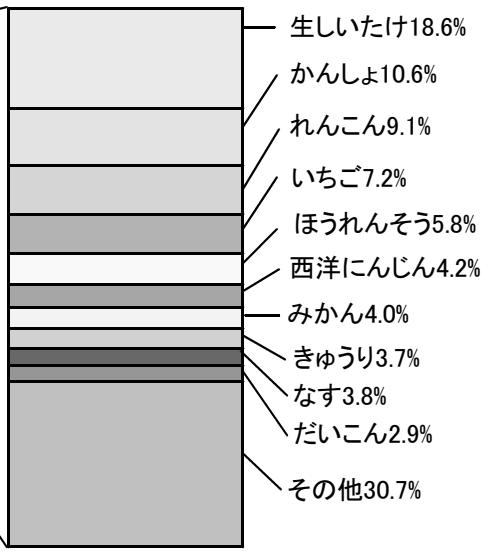
項　目	単位	年次	徳島県	全国	全国シェア（%）	順位
春夏にんじん	トン	H20	45,000	142,700	31.5	1
れんこん	トン	H20	6,790	52,700	12.9	2
かんしょ	トン	H20	34,200	1,011,000	3.4	5
カリフラワー	トン	H20	2,440	19,700	12.4	1
なす	トン	H20	9,020	273,300	3.3	8
秋冬だいこん	トン	H20	32,300	797,700	4.0	8
すだち	トン	H20	6,716	6,781	99.0	1
ゆず	トン	H20	4,039	20,073	20.1	2
生しいたけ	トン	H20	7,574	70,342	10.8	1
洋ラン類（切り花）	千本	H20	3,530	22,000	16.0	1
ブロイラー	千羽	H20	18,541	629,766	2.9	6
その他肉用鶏	千羽	H20	2,268	9,552	23.7	1
養殖ワカメ	トン	H20	6,083	54,909	11.1	3

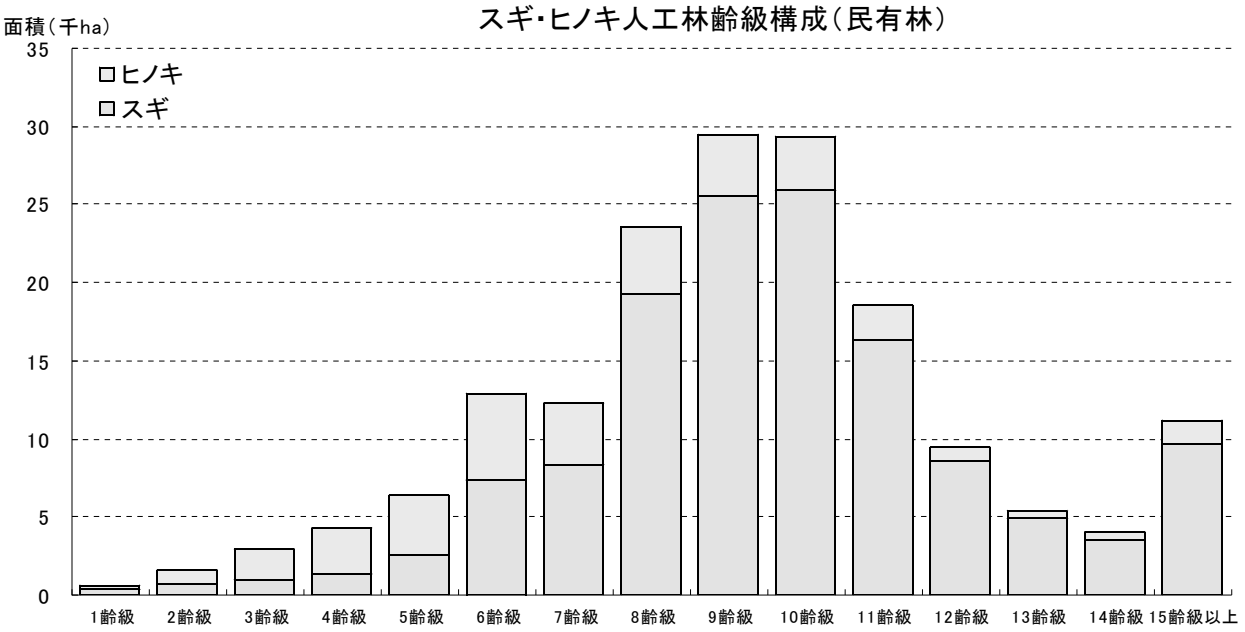
資料：農林水産省「野菜生産出荷統計」、「特産果樹生産出荷実績調査」、「作物統計」、「食鳥流通統計」
「特用林産物需給動態調査」、「花き生産出荷統計」、「漁業・養殖業生産統計年報」
かんしょ、すだち、ゆず、生しいたけ、養殖ワカメについては収穫量

産地別販売状況



徳島県産の品目内訳





※齢級の幅は５年　［例］１齢級：１年生～５年生、２齢級：６年生～１０年生　　（資料：県林業振興課「徳島県森林資源表」）